

## 政策会議 議事概要

開催日	令和3年9月10日	場所	本庁3階 庁議室
出席者	<input checked="" type="checkbox"/> 市長 <input checked="" type="checkbox"/> 副市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公室長 <input checked="" type="checkbox"/> 総務部長 <input checked="" type="checkbox"/> 市民生活部長 <input checked="" type="checkbox"/> 健康福祉部長 <input checked="" type="checkbox"/> 産業部長 <input checked="" type="checkbox"/> 農業委員会事務局長 <input checked="" type="checkbox"/> 建設部長（代理） <input checked="" type="checkbox"/> 一宮市民局長 <input checked="" type="checkbox"/> 波賀市民局長 <input checked="" type="checkbox"/> 千種市民局長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育部長 <input checked="" type="checkbox"/> 会計管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 議会事務局長（代理） <input checked="" type="checkbox"/> 総合病院副院長兼事務部長		
議題	第2次宍粟市総合計画後期基本計画及び第2次宍粟市地域創生総合戦略の策定、宍粟市人口ビジョンの改定について		
現状	第2次宍粟市総合計画においてH28～R8までの11年間は基本構想の期間となっており、R4～R8までの5年間は後期基本計画・第2次戦略の期間となっている。R1.10～R3.9まで合計12回の総合計画及び地域創生戦略委員会を開催し、基本構想の見直し及び施策区分ごとの議論を実施してきており、R3.9.10に答申を受けたところである。		
課題	<p>人口減少対策を最重要課題として位置付け、施策を進めているが、社人研の人口推計（宍粟市）が厳しくなる中で、長期的な人口目標2060年33,000人を維持することが困難な状況である。</p> <p>移住に一足飛びにつながることは非常に厳しく、交流人口や関係人口の拡大も含めて重点的に進めていく必要がある。</p> <p>施策を推し進めなければならない一方では、財源にも限りがあり、今実施しなければならないことに絞っていく必要がある。</p>		
決定事項	<p>■後期基本計画・第2次戦略の主な内容（変更点）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本構想に「木育の視点」「SDGsの視点」を追加</li> <li>・行政改革大綱と一体的に策定</li> <li>・基本方針に「定住魅力の高いまちづくり」を追加</li> <li>・基本構想「計画の着実な推進に向けて」を次のとおり整理 <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 参画と協働のまちづくりの推進 <ol style="list-style-type: none"> <li>（1）多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進</li> <li>（2）情報共有の推進   （3）人づくり、リーダー育成の推進</li> </ol> </li> <li>2. 男女共同参画の推進【新】</li> <li>3. シティプロモーションの推進【新】</li> <li>4. 「生涯活躍社会」の実現【新】</li> <li>5. デジタルトランスフォーメーション（DX）による社会変革への対応【新】</li> <li>6. ポストコロナ社会への対応【新】</li> <li>7. 地域強靱化の推進【新】</li> <li>8. 持続可能な行財政運営の推進</li> </ol> </li> <li>・基本施策に次の区分を追加・整理 <ul style="list-style-type: none"> <li>「生活圏の拠点づくりの推進」「移住・定住促進の充実」</li> <li>「参画と協働・男女共同参画の推進」</li> <li>「健全な行財政運営の推進（行政改革大綱）」等</li> </ul> </li> <li>・まちづくり指標を82 → 107に再設定</li> </ul> <p>■2060年人口ビジョン21,000人・2040年中間目標25,200人に設定</p>		